

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社細田工務店
【英訳名】	HOSODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 憲一
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03（3220）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 匠
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03（3220）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 匠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	8,311	9,658	19,967
経常利益又は経常損失 () (百万円)	138	141	1,109
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (百万円)	145	130	1,074
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	154	118	1,011
純資産額 (百万円)	3,984	5,630	5,150
総資産額 (百万円)	16,915	14,436	16,239
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	9.12	8.18	67.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.56	39.00	31.72
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	818	2,061	2,585
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1	35	22
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	730	1,838	1,724
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,496	2,505	2,246

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.89	10.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第60期及び第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等緩やかに持ち直しの傾向が続いているものの、景気回復には力強さが見られず、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の経済減速による下振れ懸念から、先行きの見通しは依然として不透明な状況が続いております。

建設・不動産業界におきましては、日銀のマイナス金利政策の継続により、住宅ローン金利は低水準で推移するとともに、贈与税の非課税措置等各種の住宅取得支援策が継続され、引き続き実需層の住宅取得意欲は堅調に推移しておりますが、首都圏での事業用地の価格高騰による用地取得競争の激しさは継続しており、依然として事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、本年5月に策定しました「第二次中期経営計画」の基本方針である「市場変化に対応できる体質の構築」に則り、各種施策を推進してまいりました。

また当社は、2020年のZEH（ネット・ゼロ・エネルギー住宅：高断熱、高効率設備による省エネと、太陽光発電による創エネにより、住宅で使用する年間の1次エネルギー消費量がネットでゼロになる住まい）の標準化という国の政策を見据え、太陽光発電設備や家屋内の通信環境構築ならびにその機器等に関し、豊富な技術知識と情報を持つ伯東株式会社と平成28年7月29日に資本業務提携契約を締結しました。

これらの結果、当第2四半期の連結売上高は96億5千8百万円（前年同期比16.2%増）となり、計画より4億7千1百万円の減少となりましたが、利益面につきましては、コストの低減と効率的な販売による広告宣伝費等の経費圧縮ならびに一般管理費の削減にも引き続き取り組んだ結果、営業利益は2億7千7百万円（前年同期は2百万円の営業利益）、経常利益は1億4千1百万円（前年同期は1億3千8百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千万円（前年同期は1億4千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の計上となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 建設事業

建設事業におきましては、個人受注では、主力商品「木こち空」の特別仕様キャンペーンや「家づくりセミナー」、そして「耐震+制振住宅の構造現場見学会」等を実施し、受注率および契約率の向上に努めてまいりました。また、リフォーム受注では、「住まいのお手入れセミナー」や「IH実演調理セミナー」等の集客イベントを開催し、新規顧客の開拓ならびに契約率の向上に努めてまいりました。法人受注では、既存取引先からの継続的な安定受注を図るとともに、新規法人からの受注活動の他に、戸建住宅以外の賃貸住宅等の受注や非木造住宅の受注活動も積極的に実施してまいりました。

この結果、建設事業の売上高は37億3千万円（前年同期比41.3%増）となり、営業利益は1億1千4百万円（前年同期比90.2%増）を計上いたしました。

(ロ) 不動産事業

不動産事業におきましては、繰越物件の早期販売を目指すとともに、新規分譲現場においては、当社オリジナルスマートハウス「ストロングスマート」を展開し、杉並区内で初めて採用した「グローイングスクエア善福寺ストロングスマート」の販売を開始いたしました。また、オータムキャンペーンの実施等により、新規顧客の獲得ならびに成約数の確保に努めてまいりました。

この結果、その他賃貸収入や販売手数料を加えた不動産事業の売上高は59億2千7百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益3億2千2百万円（前年同期比188.2%増）を計上いたしました。

(ハ) その他

その他の事業は、当社顧客に対する損害保険代理店業務等であり、売上高は1百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失は0百万円（前年同期は0百万円の営業損失）の計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、144億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて18億2百万円の減少となりました。これは主に、現金預金が2億5千8百万円増加した一方で、販売用不動産等たな卸資産が合計で14億2千万円、受取手形・完成工事未収入金等が1億9千3百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債総額が88億5百万円となり、前連結会計年度末と比べて22億8千2百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定含む)の合計が21億8千6百万円減少したことによるものであります。

純資産は、56億3千万円となり、前連結会計年度末と比べて4億8千万円の増加となりました。これは主に、平成28年9月29日開催の臨時株主総会の決議に基づく、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分と平成28年9月30日付け第三者割当増資の実施により、資本金が26億3千9百万円減少し、資本剰余金が13億9千8百万円、利益剰余金が17億3千3百万円(親会社株主に帰属する四半期純利益1億3千万円含む)増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は39.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、25億5百万円となり前連結会計年度末に比べて2億5千8百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は20億6千1百万円(前年同期は8億1千8百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権が1億9千3百万円、たな卸資産が14億2千万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は35百万円(前年同期は1百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は18億3千8百万円(前年同期は7億3千万円の減少)となりました。これは主に株式の発行による収入が3億6千2百万円増加した一方で、たな卸資産の購入に伴うプロジェクト資金等の借入による収入(短期借入れによる収入19億4千6百万円、長期借入れによる収入8億4千8百万円)及び、借入金の返済による支出(短期借入金の返済による支出25億5千7百万円、長期借入金の返済による支出24億2千4百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,016,512	19,016,512	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	19,016,512	19,016,512	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月29日 (注)1	-	16,216,512	2,820	4,000	570	-
平成28年9月30日 (注)2	2,800,000	19,016,512	181	4,181	181	181

(注)1. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(注)2. 有償第三者割当

発行価格 129.29円

資本組入額 64.645円

割当先 伯東株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ホソダ・エンタープライズ(有)	神奈川県逗子市小坪 6 - 7 - 20 - 16	2,907	15.29
伯東(株)	東京都新宿区新宿1 - 1 - 13	2,800	14.72
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	2,400	12.62
細田 安枝	東京都中野区	1,822	9.58
(株)ミズホ	東京都中野区南台 3 - 37 - 17	1,134	5.97
瑞穂興業(株)	東京都中野区南台 3 - 37 - 17	460	2.42
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジエイピーアールデイ アイエス ジーエフイー - エイシー (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	374	1.97
磯貝 昭司	東京都国分寺市	370	1.95
(株)大久保恒産	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町813 - 4	350	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口 4)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	310	1.63
計	-	12,929	67.99

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4) の所有株式数310千株は信託業務に係るものでありま
す。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,740,600	187,406	-
単元未満株式	普通株式 1,612	-	-
発行済株式総数	19,016,512	-	-
総株主の議決権	-	187,406	-

【自己株式等】

平成28年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株細田工務店	東京都杉並区阿佐谷南 3 - 35 - 21	274,300	-	274,300	1.44
計	-	274,300	-	274,300	1.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	-	斎藤 利明	昭和37年8月3日生	昭和60年 4月 伯東株式会社入社 平成21年 4月 電子コンポーネント事業部 営業二部長 平成24年 8月 株式会社ルーフス取締役就任 (現任) 平成27年 4月 伯東株式会社電子コンポーネント事業部新規事業開発部長 (現任) 平成28年 9月 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	-	平成28年 9月29日

(注) 1 . 取締役 斎藤 利明氏は、社外取締役であります。

2 . 平成28年 9月29日開催の臨時株主総会の終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 9 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,435	2,694
受取手形・完成工事未収入金等	736	542
未成工事支出金	1,260	1,337
販売用不動産	4,745	2,592
仕掛販売用不動産	4,863	5,516
材料貯蔵品	26	28
その他	511	50
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,580	12,763
固定資産		
有形固定資産		
土地	730	730
その他(純額)	263	295
有形固定資産合計	994	1,026
無形固定資産	51	85
投資その他の資産		
投資有価証券	59	57
その他	554	504
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	613	562
固定資産合計	1,658	1,673
資産合計	16,239	14,436
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,136	713
短期借入金	2,729	2,119
1年内返済予定の長期借入金	3,020	2,192
未払法人税等	56	29
未成工事受入金	601	1,057
完成工事補償引当金	136	131
再開発事業損失引当金	155	-
その他	648	677
流動負債合計	8,484	6,919
固定負債		
長期借入金	2,041	1,293
退職給付に係る負債	267	237
その他	295	354
固定負債合計	2,604	1,886
負債合計	11,088	8,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820	4,181
資本剰余金	570	1,969
利益剰余金	1,550	183
自己株式	90	90
株主資本合計	5,750	6,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	5
土地再評価差額金	659	659
退職給付に係る調整累計額	54	41
その他の包括利益累計額合計	600	612
純資産合計	5,150	5,630
負債純資産合計	16,239	14,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	8,311	9,658
売上原価	7,123	8,225
売上総利益	1,188	1,433
販売費及び一般管理費	1,186	1,155
営業利益	2	277
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	8
助成金収入	3	7
その他	2	2
営業外収益合計	11	17
営業外費用		
支払利息	131	100
支払手数料	20	23
その他	0	29
営業外費用合計	152	153
経常利益又は経常損失 ()	138	141
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	138	141
法人税、住民税及び事業税	6	11
法人税等合計	6	11
四半期純利益又は四半期純損失 ()	145	130
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	145	130

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	145	130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	9	12
その他の包括利益合計	9	12
四半期包括利益	154	118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154	118
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 ()	138	141
減価償却費	40	27
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	10	4
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	23	42
再開発事業損失引当金の増減額 (は減少)	-	155
受取利息及び受取配当金	5	8
支払利息	131	100
売上債権の増減額 (は増加)	23	193
たな卸資産の増減額 (は増加)	727	1,420
仕入債務の増減額 (は減少)	247	423
その他	454	930
小計	950	2,180
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	134	99
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	4	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	818	2,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	14
無形固定資産の取得による支出	2	0
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	0	0
その他	4	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,819	1,946
短期借入金の返済による支出	2,213	2,557
長期借入れによる収入	1,268	848
長期借入金の返済による支出	2,580	2,424
株式の発行による収入	-	362
その他	23	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	730	1,838
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	88	258
現金及び現金同等物の期首残高	1,408	2,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,496	1 2,505

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

土地区画整理事業地内分譲戸建購入者の住宅ローンに対し債務保証を行っていましたが、当該土地区画整理事業における換地処分と、これに伴う所有権移転登記ならびに抵当権設定登記等の各種手続きが完了し、土地区画整理事業地内分譲戸建購入者の住宅ローンに対する債務保証が消滅したため、該当事項はありません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	232百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料手当	380百万円	377百万円
広告宣伝費	178	147

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預金勘定	1,686百万円	2,694百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	189	189
現金及び現金同等物	1,496	2,505

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年9月29日開催の臨時株主総会の決議により、同日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補いたしました。

また、平成28年9月30日付で、伯東株式会社を割当先とする第三者割当により新株式を発行いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が2,639百万円減少し、資本剰余金が1,398百万円、利益剰余金が1,603百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,639	5,671	8,310	1	8,311	-	8,311
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4	4	-	4	4	-
計	2,639	5,675	8,314	1	8,316	4	8,311
セグメント利益又は損失()	60	111	171	0	171	169	2

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 169百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,730	5,927	9,657	1	9,658	-	9,658
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	1	-	1	1	-
計	3,730	5,928	9,658	1	9,659	1	9,658
セグメント利益又は損失()	114	322	436	0	436	158	277

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 158百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ()	9 円12銭	8 円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	145	130
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	145	130
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,942	15,957

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額 () であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 8 日

株式会社細田工務店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。